

若年層における資産形成の拡大

物価上昇は深刻化し、賃金上昇が追いつかない。高齢者層は年金だけで暮らしにくい。そのような状況下で、若年層の資産形成が「貯蓄から投資へ」と変化し始めた。この動きは一過性のものか、それとも定着するのか。研究レポートを執筆した4人の筆者が「若年層における資産形成の拡大」について語り合った。

谷口 栄治

調査部金融リサーチセンター
主任研究員

野村 拓也

調査部金融リサーチセンター
部付部長 席主任研究員

間瀬 英之

先端技術ラボ
エキスパート

西下 慧

先端技術ラボ
シニア・リサーチャー

環境変化が若年層を投資に向かわせた

野村：若年層の投資が拡大していますが、彼らはどのようなマインドで投資に向き合っているのですか。

谷口：若年層の資産形成が投資に向かっている要因は4つあります。1つ目は2024年のNISAの大幅拡充です。枠の拡大、非課税期間の無期限化でインセンティブが生まれました。2つ目は現役世代が抱える将来不安です。中高年が叫ぶ年金不安により、将来のお金は自ら用意するという考え方が一般化しています。3つ目

は日経平均株価が右肩上がりに上昇する経験をしたことです。中高年と違い、若年層には「株は上がるもの」という心理が植えつけられました。最後は、簡易なデジタルツールによる投資に対する利便性の向上です。

野村：デジタルネイティブ世代でもある若年層の投資拡大にITはどのように寄与していますか。

間瀬：今は、スマホで簡単に証券口座を開設でき、株式などの売買ができます。また、API連携で外部のプラットフォームに接続することで、初心者でも投資へのアクセスが容易になりました。こうした環境は投資を若年層の日常の一部にすることに寄与しています。

しかし、デジタルネイティブだからこそその弊害もあります。SNSと親和性が高い若年層は、フィンフルエンサーのアドバイスに影響を受けています。気軽に楽しんで学べる点が投資を拡大する一方で、有資格者ではない彼らの誤情報で金融商品を売買してしまうこともあるので、フェイクニュースなどへの対応が必要です。

野村：金融商品の提供側のIT活用も進んでいますか。

間瀬：まだ人間のアドバイスで投資が行われており、IT活用は途上です。とはいえ、生成AIの活用は活発化しており、社内業務を中心に、いくつかの企業で試験運用されています。ブロックチェーンや量子コンピューターの活用も含め、業務は効率化していくでしょう。

野村：社内業務以外にもIT活用は進みますか。

西下：金融詐欺の防止策として、心理的アプローチに注目しています。だまされやすい人は衝動性が高く、楽観的で、自分の判断能力を過信するといった特徴が



左から西下、間瀬、野村、谷口

あるという調査結果が報告されています。その内面を制御できれば犯罪抑制につながるという仮説のもと、ブレインテックを応用する調査を行っています。ニューロフィードバックがその1つの例です。脳の状態を可視化して目的とする脳の状態との距離を把握し、現状を理想に近づけることで、犯罪に対する抑止力を自分で身に付けられると期待されます。実用化には、有効性、安全性、倫理面の課題の解決が必要ですが、これができれば金融教育への応用が見えてきます。

デジタルネイティブならではの可能性

野村：ブレインテックは効果的な資産形成、よりよいポートフォリオの構築にも活用できそうですか。

西下：はい。人は利益を得るより損失を避ける傾向があると言われています。例えば、トランプ大統領の関税ショックなどで株価が一時的に下がると、焦って売ってしまう。リスクの取りすぎは避けるべきですが、本人が望む合理的な意思決定にブレインテックを活用する流れは、中長期的に見れば可能性はあると思います。

野村：デジタルネイティブの若年層とは親和性が高そうですね。そもそも若年層は、自身が投資に積極的になった現状をどう見ているのでしょうか。

谷口：Z世代は、ひと言で語れないほど多様性に富んでいます。生活費をすべて投資につぎ込んだり、高リスク商品に手を出したりする一方で、低リスクの手堅い商品を購入するなど、保守的な面もあります。

野村：とはいえ、デジタルネイティブの若年層はテクノロジーをすべて受け入れる可能性もあります。

谷口：金融は機微な情報に触れるものです。機微な情報だからこそ機械に話すほうが気楽という若者もいますが、人を信頼する性質は一定程度残るでしょう。そうすると、人と話しながら投資のゴールを設定し、それに対する助言や、やり方の候補出しをAIに手伝わせるといった役割分担になるかもしれませんね。

間瀬：人間がどこかに介在するのが基本です。テクノロジーをどこまで使えるかの判断基準は、誰が責任を取るかによります。提供側は最終的にはユーザーの責

任になるという認識です。

野村：ブレインテックはリスク回避に役立つ一方、悪用される可能性もあります。

西下：だからこそ、悪用されたときの対策として法律面の整備や、異常検知時の利用停止などの仕組みが必要です。使いたくない人は使わない。データは自分のためにしか使えない。目的以外に使えない。そういった制度の整備、セキュリティ面の強化も必要でしょう。

避けては通れない金融教育の充実

野村：今後も、若年層の資産形成拡大の傾向は続くと思います。日本の個人あるいは家計金融資産残高は、まだ半分以上が現預金で保有されていますが、30年後には大きく変わるでしょう。金融資産残高は日本経済が発展していくための前提条件なので、それを毀損しないためにも、経験の浅い若年層に向けた金融教育の果たす役割は極めて重大です。

労働所得だけでは将来不安は解消しないため、個人の金融資産の活用は必須です。資産形成、家計管理、詐欺の回避など、正しい金融知識の教育をJ-FLECが牽引役となって実施することが不可欠です。

谷口：若年層の持続的な投資拡大には金融教育が重要ですが、ポイントは①早期、②継続、③リテラシーの3つです。1つ目は、20年後、30年後に資産形成で極端な差がつかないよう若い頃から投資を始めてもらうため。2つ目は、知識をアップデートすることで長期にわたる資産形成における金融市場の変動に対応するため。3つ目は、SNSを含め玉石混交の投資関連情報のなかで、自分の身を守る正しい判断をするためです。

間瀬：ITリテラシーが高い若年層が金融リテラシーを身につければ、資産形成に取り組みやすくなると思います。ITと金融の両方のリテラシーを高めるトータルの金融教育が必要です。

西下：ライフステージに応じて必要な金融知識は変わります。ニューロフィードバックも、金融教育も、継続が重要です。日常的に学べる環境が整備されれば、より個人が望む形で資産形成できるはずですよ。X